

IEEJ 国際原子力フォーラムの概要

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 5 日、東京 (パレスホテル) において、IEEJ 国際原子力フォーラム「世界の知見：原子力の信頼回復とバックエンド対策」が開催された。フォーラムの冒頭、まず田中良生・経済産業大臣政務官から特別講演があり、次いでセッション 1 で原子力の信頼回復問題、セッション 2 でバックエンド問題の議論が行われた。セッション 1 では、製品評価技術基盤機構の安井至・理事長から、セッション 2 では、国際原子力エネルギー機関 (IAEA) のイレーナ・ミナ燃料サイクル・廃棄物技術特別顧問から、基調講演があり、その後それぞれのセッションで有識者・専門家等による講演とパネルディスカッションが行われた。

講演者・パネリストとしては、米国・原子力規制委員会 (NRC) のマグウッド 4 世委員、英国立原子力研究所のホワース所長、フランス・原子力庁のバレ元原子炉局長、フィンランド・エネルギー協会のムラーネン事務局長、欧州原子力産業会議のポンセレ事務局長、そして日本からは京都大学原子炉実験所の山名教授の 6 名が参加し、原子力の信頼回復とバックエンド問題について、活発な議論が行われた。以下、筆者個人にとって特に印象的であったポイントをまとめてみたい。

まず、福島事故後、原子力に関する信頼回復が大きな課題となっている日本にとって、世界の有識者・専門家から様々な参考となる知見を得ていくことの重要性を改めて実感する機会となった点がある。セッション 1 では、まず、原子力に限らず広く一般的に「リスク」に対する向き合い方、許容度等には、社会・文化・歴史的背景による影響があり、日本の場合は「リスク」を定量的・客観的に捉えることに不慣れな状況となっているのではないか、との指摘があった。その場合、リスクへの向き合い方が「オールオアナッシング」になり、その下では「ゼロリスク」を求めるような志向が働きやすいのではないかと、という指摘である。だからこそ、その状況下で、かつては原子力安全を語る際に「安全神話」の罫の入り込んでしまったという問題があるのではないかと。その意味で、今後は、確率論的なリスク評価・認識を如何に広く定着させていくのか、も重要な問題になる。

こうした点も踏まえつつ、信頼回復を図っていくためには、原子力施設・設備の工学的な安全を高めるだけでなく、設備運転や危機管理での人材確保と育成、情報の透明性確保、その情報の伝達能力向上、といったヒューマン・ソーシャルファクター面での取り組みが極めて重要という指摘があった。とりわけ、情報伝達は信頼回復の「要」の一つであることは明らかであり、情報そのものの透明性・開放性を高めるとともに伝える側のコミュニケーション能力向上は今後の大きな課題である。

また、原子力の信頼回復に当たっては、何をおいても最重要なのは、独立した信頼される原子力安全に関する規制機関がしっかりと機能していることである、との米 NRC・マグウッド 4 世委員の指摘も印象的であった。ある意味で、これが全てのスタートになるべきもので、この存在なくして信頼回復はありえない、という論点である。その点、わが国の原子力規制委員会が果たすべき役割は極めて大きく、期待は非常に大きい。是非とも、米 NRC をはじめとする世界の規制機関のこれまでの取り組みなどを学びつつ、原子力の信頼回復に向けて、原子力規制委員会が中心的・主導的役割を実践していくことを期待したい。

もう一点、印象に残ったこととして、先述した「リスク認識」および「情報」の問題とも関連するが、そもそも論としてなぜ原子力が必要とされるのか、という点を含めた原子力に関するメリット・デメリットを冷静・客観的に議論し、国民の間で共有することの重要性が改めて海外の専門家から指摘されたことである。まさに、エネルギー・ベストミックスの視点に基づく議論の重要性ということであろう。

第 2 セッションで議論された、バックエンド問題も今後の原子力政策を考える上で極めて重要である。使用済燃料処理・処分、放射性廃棄物処理、核燃料サイクル問題など、現時点では多くの課題が山積しており、この問題が原子力の将来を考える上で大きな論点となっているからである。

紙幅の関係で、ここでは詳細な議論には立ち入らないものの、筆者の印象に残ったのは、参加した世界の専門家から、①バックエンド問題への対応・取り組みは国によって大きな差異があること、②差異ある中で、高レベルも含む放射性廃棄物処理やサイクル政策については、様々な実際的対応オプションが既に取られていること、③上記ポイントも含め、バックエンド問題に対する技術的オプション確立については取り組みが進んでいること、④問題は政治・戦略的な判断の重要性とそれも踏まえた国民および関連する地元合意の形成をどう具体的に図るかという点に課題があること、等の点について、事例やそれぞれの国の実態を踏まえた議論があったことである。

④の問題については、やはり基本として、独立した信頼される規制機関の存在が重要であること、情報公開と透明性確保を踏まえた合意形成プロセスが必須であること、バックエンドに関する現時点での取り組み（使用済燃料の安全管理等）での着実な達成を進めることが基本であること、等が指摘された。また、複数の海外専門家から、社会・政治状況等の違いから全てが適用可能ではないものの、バックエンド対策に先進的に取り組んでいる国の事例から日本は学ぶべきことが多くある、との指摘があったことも重要である。

本年末にかけて、日本のエネルギー政策見直しに関する議論が進められていく状況下、福島事故後の現実とわが国固有の状況を踏まえた議論が重要なことは言うまでもない。しかし、広く大局的に世界の視点を取り込んだ議論を行うこともわが国エネルギー政策見直しにおいては必須である。今回の原子力国際フォーラムで世界の有識者・専門家から指摘された有益な論点や提言等を有効に活用した政策論議が日本で展開されていくことに期待したい。

以上